

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	03	01	124750	証明書コンビニ交付サービス事業	
総合計画	分野	行政経営				
	政策	5-1 効率的・効果的な行政運営				
	施策	1 窓口サービスの充実				
目的	利用しやすい窓口サービスの提供					
対象	行政手続きを行う市民					
意図	市民の生活様式の変化に対応し、便利で質の高い窓口サービスの提供					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○各種証明書のコンビニ交付 交付場所：市内外のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、サークルKサンクス 交付時間：午前6時30分～午後11時（戸籍謄・抄本、戸籍の附票の写しは、平日の午前9時～午後5時15分） 交付証明書：住民票の写し、印鑑登録証明書、課税（所得）証明書、戸籍全部・個人事項証明書（戸籍謄・抄本）、戸籍の附票の写し						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	個人番号カード交付累計枚数	枚	計画	10,000	11,000	
			実績	9,206	10,216	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	住民票や戸籍謄本等のうちコンビニで交付された割合	%	目標	1.0	1.4	
			実績	1.2	1.7	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	○ 目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載） コンビニ交付は個人番号カードを利用することから、個人番号カード発行枚数を活動指標とする。 平成28年度からコンビニ交付サービスの開始に伴い、利用数が増えていることから個人番号カード保有数を累計11,000枚以上を目指す。 成果指標は、住民票や戸籍謄本等のうちコンビニで交付された割合とする。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	法律に基づく住民票等の証明書は、地方自治体しか発行できない。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	市内外のコンビニエンスストアで証明発行が可能なことから、窓口サービスの充実に寄与する。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	コンビニ交付により、証明書の自動交付割合の増加が見込まれ、将来的に証明発行窓口の混雑緩和に寄与する可能性がある。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	コンビニ交付は全市民を対象とし、個人番号カードが有れば誰でも証明書が入手可能となる。 コンビニ交付の利用者は、その利用の都度、発行手数料を支払って証明書を入手することとなる。
総合評価 …上記評価結果の総括		
市民に身近なコンビニエンスストアでの証明書発行の実施に伴い、交付できる証明書の種類の拡大、利用できる時間の拡大により便利で質の高い窓口サービスの提供ができる。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 市民生活部 課名 市民登録課 担当係長 藤川 友美 内線 408

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	03	01	124750	証明書コンビニ交付サービス事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		8,397	9,440		1,043
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,397	9,440		1,043

※特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

満足度の高い行政サービスを提供する。

事業開始の背景・経緯

個人番号カードを利用することにより、利用者がコンビニ等で各種証明書の交付を受けられるようになることから、サービス向上のため参加を希望する団体は増加している。利用できるコンビニも大手3社以外にも拡大しつつある。

事業概要

○各種証明書のコンビニ交付

交付場所：市内外のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、サークルKサンクス
 交付時間：午前6時30分～午後11時（戸籍謄・抄本、戸籍の附票の写しは、平日の午前9時～午後5時15分）

交付証明書：住民票の写し、印鑑登録証明書、課税（所得）証明書、戸籍全部・個人事項証明書（戸籍謄・抄本）、戸籍の附票の写し

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

I	
1	<p>コンビニ交付サービスシステムを導入したことにより、従来証明書自動交付機が設置されていない、証明書自動交付の機会がなかった地区の解消を図る。</p> <p>○自動交付機設置場所 花巻市役所本庁 → なはんプラザ</p> <p>○コンビニ(マルチコピー機) 設置場所 市内全域38店舗 市外のコンビニ店舗も利用可能</p>
2	<p>自動交付できる時間を拡大し、市民の利便性をさらに高める。</p> <p>○自動交付機 花巻市役所本庁 午前8時30分～午後7時 → 午前9時～午後7時</p> <p>○コンビニ(マルチコピー機) 午前6時30分～午後11時 (戸籍謄抄本、戸籍附票の写しは、平日開庁日の午前9時～午後5時15分のみ)</p>
3	<p>自動交付できる証明書の種類を拡大し、市民の利便性をさらに高める。</p> <p>○自動交付機 住民票の写し 印鑑登録証明書 課税所得証明書</p> <p>○コンビニ(マルチコピー機) 住民票の写し 印鑑登録証明書 課税所得証明書 戸籍謄抄本 戸籍の附票の写し</p>
II	
証明書コンビニ交付サービス事業費	
12節	手数料 202千円
	証明書発行手数料 (H29 2,000件→H30 2,000件)
13節	委託料 3,443千円
	機器等保守業務委託料2,450千円 (長期継続H29.4～H33.2)
	改元対応業務委託料 692千円増
14節	賃貸借料 3,095千円
	サーバ・クライアント等機器リース料 (長期リースH28.3～H33.2)
19節	負担金補助及び交付金 2,700千円
	証明書コンビニ交付センター運営負担金
合 計	9,440千円

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	03	01	124750	証明書コンビニ交付サービス事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

コンビニ交付のしくみ

- 1 市民は、まず個人番号カードを取得し、暗証番号を設定する。
- 2 証明書が必要なときは、個人番号カードをコンビニエンスストアのマルチコピー機にセットし、暗証番号を入力し、必要な証明書を指定する。
- 3 暗号化された回線で証明書交付センターを経由して、申請者情報及び申請した証明書の情報が花巻市のコンビニ交付システムに届き、証明書データが証明書交付センターに送られる。
- 4 証明書交付センターでは偽造防止データを付加し、コンビニ店舗のマルチコピー機に送信する。
- 5 コンビニ店舗のマルチコピー機から申請した証明書が印刷されるので、手数料を払って受け取る。

